

1. 貸借対照表(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	17,934,405
現 金 及 び 預 金	34,222
受 取 手 形	3,321
完 成 工 事 未 収 入 金	7,307,004
売 掛 金	2,149,509
未 成 工 事 支 出 金	1,530,129
商 品	415,599
貯 蔵 品	48,127
前 渡 金	358,081
前 払 費 用	57,058
未 収 入 金	64,164
関 係 会 社 預 け 金	5,967,027
そ の 他	2,160
貸 倒 引 当 金	△ 2,000
固 定 資 産	1,778,217
有 形 固 定 資 産	187,214
建 物	126,280
構 築 物	22
工 具 器 具 備 品	60,911
無 形 固 定 資 産	582,252
商 標 権	578
電 話 加 入 権	5,181
借 地 権	18,273
ソ フ ト ウ ェ ア	286,483
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	271,734
投 資 そ の 他 の 資 産	1,008,751
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	325,896
長 期 前 払 費 用	9,806
繰 延 税 金 資 産	673,225
そ の 他	1,823
貸 倒 引 当 金	△ 2,000
資 産 合 計	19,712,623

(単位:千円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	13,670,395
工 事 未 払 金	5,678,866
買 掛 金	2,780,163
未 払 金	1,872,548
未 払 費 用	1,029,841
未 成 工 事 受 入 金	103,275
前 受 金	1,251,065
預 り 金	83,502
未 払 消 費 税 等	289,014
未 払 法 人 税 等	532,706
完 成 工 事 補 償 引 当 金	16,000
そ の 他	33,412
固 定 負 債	1,369,266
退 職 給 付 引 当 金	1,342,216
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	27,050
負 債 合 計	15,039,661
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	4,672,962
資 本 金	500,000
資 本 剰 余 金	3,000
資 本 準 備 金	3,000
利 益 剰 余 金	4,169,962
利 益 準 備 金	122,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,047,962
繰 越 利 益 剰 余 金	4,047,962
純 資 産 合 計	4,672,962
負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,712,623

2. 損益計算書 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	26,342,017	
商品売上高	10,264,605	
関連事業収益	3,640,991	40,247,614
売 上 原 価		
完成工事原価	21,288,503	
商品売上原価	8,170,360	
関連事業原価	2,288,489	31,747,353
売 上 総 利 益		8,500,261
販売費及び一般管理費		5,935,956
営 業 利 益		2,564,304
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	5,593	
貸倒引当金戻入益	1,927	
その他	1,223	8,744
営 業 外 費 用		
災害による損失	19,952	
固定資産除却損	6,422	
その他	5,172	31,547
経 常 利 益		2,541,501
税 引 前 当 期 純 利 益		2,541,501
法人税、住民税及び事業税	844,000	
法人税等調整額	△ 74,513	769,486
当 期 純 利 益		1,772,014

【 個 別 注 記 表 】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金 個別法による原価法

商 品 個別法による原価法

貯 蔵 品 月次総平均法による原価法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～22年

構築物 20年

工具器具備品 2年～20年

無形固定資産 定額法

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、商標権については9～10年で償却しております。

長期前払費用 定額法

耐用年数は3年～5年

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

引渡済請負工事の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の補修実績に基づく見積補修額を計上するとともに、旧住宅事業の補修費用見積額をあわせて計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
また、過去勤務費用は発生年度に一括処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	437,459千円
(2) 担保に供されている資産	
差入保証金	10,000千円
宅地建物取引業法に基づく営業保証金として東京法務局に供託しております。	
(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	3,670,449千円
長期金銭債権	41,998千円
短期金銭債務	9,948千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	10,682,166千円
仕入高	20,051千円
販売費及び一般管理費	142,315千円
営業取引以外の取引による取引高	321千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	退職給付引当金	410,986千円
	未払賞与	157,921千円
	未払事業税・地方法人特別税	52,574千円
	税務上の売上高認識額	24,246千円
	研究開発費	11,562千円
	一括償却資産	9,330千円
	役員退職慰労引当金	8,282千円
	完成工事補償引当金	4,899千円
	その他	22,214千円
	繰延税金資産小計	702,017千円
	評価性引当額	△10,241千円
	繰延税金資産計	691,775千円
繰延税金負債	棚卸資産配賦交際費	△183千円
	税務上の売上原価認識額	△17,277千円
	その他	△1,088千円
	繰延税金負債計	△1,272千円
	繰延税金資産の純額	673,225千円

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	勘定科目	期末残高 (注4)
親会社	三井不動産(株)	(被所有) 直接100%	・内装工事等の請負 ・役員等の出向	オフィス等内装工 事請負 (注1)	10,682,166	完成工事 未収入金	3,101,029
						売掛金	569,301
親会社の 子会社	三井ホーム(株)	なし	・インテリア商品の販売 ・内装工事等の請負 ・役員等の出向	家具、照明等の販 売および特注家具 等の工事請負 (注2)	4,984,985	完成工事 未収入金	496,813
						売掛金	377,866
親会社の 子会社	三井不動産レジデ ンシャル(株) (三井不動産(株)の 子会社)	なし	・インテリアデザイン関連 の企画・提案	マンションモデルルームの 企画提案・設営等 (注3)	2,016,037	売掛金	371,806
親会社の 孫会社	三井ホームリン ケージ(株) (三井ホーム(株)の 子会社)	なし	・仕入債務の期日現 金支払	仕入債務の期日現 金支払 (注4)	5,123,562	完成工事 未収入金	88
						未払金	1,842,197

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(注2)価格その他の取引条件は、市場価格と仕入価格を勘案して当社希望価格(仕入先単位または商品単位
の掛率)を提示し、事前に交渉のうえ決定しております。

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(注3)マンションモデルルームの企画提案・設営等については、市場価格と仕入価格を勘案して当社希望価格(仕入
先単位または商品単位の掛率)を提示し、事前に交渉のうえ決定しております。

取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

(注4)期日現金支払については、当社の仕入債務に関し、当社、当社の仕入先、三井ホームリンケージ(株)の三社間
で基本契約を締結し、決済しております。

取引金額並びに期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額(円)	13,744.01
(2) 1株当たり当期純利益(円)	5,211.81
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	1,772,014
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,772,014
普通株式の期中平均株式数	340,000株